

## 視点(1868)

(流通経済編)

### デフレ経済と広義のポストモダン消費経済の関係!!

先進国はモダン消費経済時代(モノを買い、消費し、所有し、使用することの連続性を喜びと感じる生活向上志向の消費時代)が終焉すると、「マイナスの需給ギャップ」(需要<供給)が必然的に起こります。

アメリカでは1976年(モノ離れは1970年)、日本では1991年(モノ離れは1988年)、韓国では2006年(モノ離れは2000年頃?)、中欧(北欧・中欧・南欧の中欧=ドイツ、イギリス、フランス等)は2000年頃(モノ離れは1996年頃?)にモダン消費経済が終焉して、広義のポストモダン消費時代に突入しています。中国は2031年から広義のポストモダン消費(モノ離れは2025年頃)と推定されます。

モノ離れ現象が起こり、広義のポストモダン消費時代になると、必然的に「デフレ経済」になります。広義のポストモダン消費時代のデフレ経済を引き起こす要因は「マイナスの需給ギャップ」(需要<供給)です。すなわち、顕在化している供給が、顕在化している需要を上回り、消費できない商品・サービスが存在するからです。

この広義のポストモダン消費時代に需給ギャップが起こる要因は次の通りです。

#### ①先進国はモノ離れによる消費の停滞化

モダン消費が終焉し、消費者はモノに対する執着心が希薄化し、モノのコモデティ化(カジュアル化・日常化)が起こり、消費性向(所得に占める消費の割合)や商品性向(消費に占めるモノ=商品消費の割合)の低下が起こります。

#### ②物価安

先進国の物価安は買い手の面(需要の面)と売り手の面(供給の面)の両面から起こります。買い手の面からの物価安は、モノ離れ現象やマイナスの需給ギャップにより買い手の圧力が価格を下げます。逆に、売り手の面からの物価安は、技術革新と低賃金国への生産手段の移行によるコストダウンの圧力が価格を下げます。このような物価指数はPPI(製造者物価指数)やCPI(消費者物価指数)やGDPデフレーターや日経・東大消費指数等によって測定されます。これらのコストダウンの圧力は毎年2%と指定され、何もしなくても2%の物価が自然に低下することになります。

#### ③人口減少

先進国は人口減少(総人口、生産年齢人口、労働人口、就業人口等を含む)は、当然ながら顕在化している供給と潜在的に減少する需要の間に需給ギャップが生じます。日本・韓国・中国・ヨーロッパ諸国は人口減少時代に突入しつつあります。ただしアメリカは例外で、2050年には現在の3億人が4億人に増大します。

#### ④可処分所得の低下

先進国は可処分所得が失業率の高まり(機能失業4%)、所得の2極化、職業の2層化(エリート層と単純労働者)により、中産階級の減少により低下します。

以上のような理由で先進国(広義のポストモダン消費経済国)は、需給ギャップがマイナス化して、その結果、デフレ経済になるのは必然的です。

この先進国のデフレ経済化にならないための施策は次の通りです(六車流:流通・マーケティング理論)。

#### ①金融経済による実体(物)経済の牽引

基本的には先進国はフロー経済からストック経済(過去の財の蓄積の活用経済)になります。先進国の実体(物)経済は、マイナスの需給ギャップが生じるために、金融緩和政策(低金利による金融緩和及び流通資金の量的金融緩和)により、産業(できれば新産業)と金融が一体化した金融派生需要の実体(物)経済へ波及させる手法で、アメリカで1990~2000年代(20年間)に成功した手法です。

#### ②ニューモダン消費の創出

モダン消費時代とは切り口や新たなニーズを市場創出(需要創出+顧客創造)させることにより、新たな消費拡大と消費者の新たなモノへの執着を芽生えさせる手法です。

#### ③後進国(発展途上国や新興国)との融合経済

モダン消費経済である発展途上国や新興国の高度成長を先進国の自らの成長に融合させるために「後進国への投資」や「後進国への産業財や消費財の輸出」を行う手法です。

(株)ダイナミックマーケティング社<sup>+</sup>  
代表 六車秀之